

令和6年度

第2回 山口県特定最低賃金専門部会（百貨店）

令和6年10月9日(水)10時00分から
山口地方合同庁舎2号館5階共用会議室

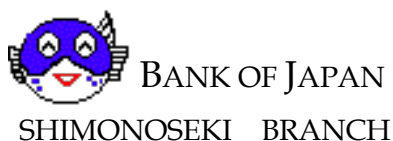
議 題

- 1 金額審議について
- 2 その他

資 料

- 1 山口県金融経済情勢(2024年10月) 日本銀行下関支店
- 2 山口県企業短期経済観測調査結果(2024年10月) 日本銀行下関支店
- 3 都道府県別百貨店の特定最低賃金
- 4 日本標準産業分類の改定に伴う特定最低賃金の取扱いについて

当資料は当店 web サイトに掲載しています
<https://www3.boj.or.jp/shimonoseki/>



日本銀行

2024年10月1日
日本銀行下関支店
〒750-8601
下関市岬之町 7-1
TEL : 083-233-3113
FAX : 083-228-1021

山口県金融経済情勢 (2024年10月)

(概況)

県内景気は、緩やかに回復している。

短観における企業の業況感は、「良い」超幅が縮小した。

需要項目別にみると、公共投資は、横ばい圏内で推移している。輸出は、前年を上回った。個人消費は、着実に持ち直している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。設備投資は、緩やかに増加している。

こうした中、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっており、雇用者所得は改善している。消費者物価の前年比は、3%程度となった。

企業倒産は、やや増加している。金融面をみると、預金は、概ね前年並みで推移している。貸出は、前年を上回って推移している。貸出金利は、前月を上回って推移している。

【実体経済】

各統計の時期、計数については、後掲の山口県主要金融経済指標を参照。

公共投資	<p><u>公共投資</u>は、横ばい圏内で推移している。</p> <p><u>公共工事請負金額</u>は、前年を下回った。</p>
輸出入	<p><u>輸出</u>は、前年を上回った。</p> <p><u>輸出</u>は、前年を上回った一方、<u>輸入</u>は、前年を下回った。</p>
個人消費	<p><u>個人消費</u>は、着実に持ち直している。</p> <p>個人消費関連の販売統計をみると、<u>百貨店・スーパー販売額</u>、<u>コンビニエンスストア販売額</u>、<u>ホームセンター販売額</u>、<u>ドラッグストア販売額</u>は、前年を上回った。また、<u>耐久消費財</u>では、<u>家電大型専門店販売額</u>は、前年を上回った一方、<u>乗用車新車登録台数</u>は、前年を下回った。</p>
住宅投資	<p><u>住宅投資</u>は、弱めの動きとなっている。</p> <p><u>新設住宅着工戸数</u>は、前年を下回った。</p>
設備投資	<p><u>設備投資</u>は、緩やかに増加している。</p> <p>山口県短観(2024年9月調査)における企業の設備投資をみると、2024年度は、増加計画となっている。</p> <p><u>建築物着工床面積</u>(非居住用)は、前年を下回った。</p>
生産	<p><u>生産</u>は、横ばい圏内の動きとなっている。</p> <p><u>鉱工業生産指数</u>(7月)は、前月比上昇した。業種別にみると、<u>食料品・たばこ</u>は低下した一方、<u>化学</u>、<u>輸送機械</u>は上昇した。</p>
雇用・所得	<p><u>雇用・所得情勢</u>をみると、<u>労働需給</u>は引き締まっており、<u>雇用者所得</u>は改善している。</p> <p><u>有効求人倍率</u>は、前月を上回った。<u>常用労働者数</u>、<u>現金給与総額</u>ともに前年を上回ったことから、<u>雇用者所得</u>は、前年を上回った。</p>
物価	<p><u>消費者物価</u>の前年比は、3%程度となった。</p> <p><u>消費者物価指数</u>(除く生鮮食品)は、前年を上回った。</p>

【企業倒産】

企業倒産	<p><u>企業倒産</u>は、やや増加している。</p> <p>件数(5件)は前年(8件)を下回った一方、<u>負債総額</u>(715百万円)は前年(307百万円)を上回った。</p>
------	--

【金融】

預金 貸出	<u>預金</u> は、概ね前年並みで推移している。 <u>貸出</u> は、前年を上回って推移している。
貸出約定 平均金利	<u>貸出金利</u> は、前月を上回って推移している。

以 上

山口県主要金融経済指標（1）

— p：速報値、r：訂正または改定値
 — 特に記載のない限り、全て山口県に関する計数

1. 需要コンポーネント

(前年比%)

	公共投資 公共工事 請負金額	輸出入		個人消費					
		輸出	輸入	百貨店・スーパー販売額		コンビニエンス ストア 販売額	ホームセンター 販売額	ドラッグストア 販売額	家電 大型専門店 販売額
				(全店)	(既存店)				
23/ 7-9月	51.5	13.4	-27.3	4.0	4.0	-1.1	-0.9	5.9	7.0
10-12	14.3	9.9	-22.8	0.7	0.3	-3.5	-4.2	6.2	-7.4
24/ 1-3	28.6	8.2	-23.1	6.0	4.8	0.0	-3.5	9.2	-7.3
4-6	43.4	19.0	-22.3	5.0	3.8	-1.3	-0.6	6.1	-0.1
24/ 5	207.1	19.5	-24.8	3.9	2.7	-0.7	1.0	6.9	-5.4
6	-25.1	11.5	-13.2	7.9	6.7	-0.8	1.2	5.6	8.6
7	-11.8	14.5	r -9.3	1.8	0.7	-1.1	-5.7	r 2.8	-6.2
8	-46.8	9.8	p -41.6	p 7.3	p 6.1	p 0.7	p 1.4	p 7.8	p 1.3
資料出所	西日本 建設業保証	財務省		経済産業省					

(前年比%)

	乗用車新車 登録台数	個人消費		住宅投資	設備投資
		うち 登録車	うち 軽自動車	新設住宅 着工戸数	建築物着工 床面積 (非居住用)
		23/ 7-9月	16.7	20.4	11.6
10-12	7.7	13.0	1.1	-22.7	37.7
24/ 1-3	-19.0	-17.8	-20.6	-14.0	26.0
4-6	-10.4	-7.8	-14.2	-22.8	-34.7
24/ 5	-9.7	-4.4	-16.4	-11.1	-17.7
6	-6.8	-7.1	-6.3	-35.0	-28.7
7	3.5	2.9	4.6	6.0	-33.9
8	-7.6	-11.5	-1.9	-24.6	-59.5
資料出所	中国運輸局		国土交通省		

(前年比%、24年9月調査)

設備投資		
山口県企業短期経済観測調査		
設備投資額 (含む土地投資額)	2023年度実績	2024年度計画
全産業	4.9	13.1
製造業	3.1	18.3
非製造業	11.1	-4.0
資料出所	日本銀行下関支店	

(注) 公共工事請負金額、輸出入、新設住宅着工戸数、建築物着工床面積の四半期計数、乗用車新車登録台数の月次、四半期計数は、日本銀行下関支店で算出。

2. 生産関連

(季節調整済・前期比%)

	鉱工業指数		
	生産	出荷	在庫
23/ 7-9月	-3.6	-4.2	-3.0
10-12	1.6	-0.2	0.3
24/ 1-3	-2.0	-8.0	-2.6
4-6	1.8	3.6	-1.2
24/ 5	3.4	0.7	-3.8
6	r -6.8	r -6.6	1.3
7	p 12.8	p 9.8	p 4.6
8	n.a.	n.a.	n.a.
資料出所	山口県		

(注) 20年基準。

3. 雇用・所得

(前年比%)

	雇用・所得			
	有効求人倍率 (季調済) (倍)	常用労働者数	現金給与総額 (名目)	雇用者所得
23/ 7-9月	1.50	1.0	-1.2	-0.2
10-12	1.50	1.3	-2.2	-0.9
24/ 1-3	1.48	1.9	-0.2	1.7
4-6	1.45	2.2	4.4	6.7
24/ 5	1.43	2.0	-1.4	1.1
6	1.43	2.4	6.9	10.5
7	1.47	2.0	0.7	3.0
8	1.51	n.a.	n.a.	n.a.
資料出所	厚生労働省	山口県		

(注) 1. 常用労働者数、現金給与総額は、事業所規模5人以上。指数ベース、20年基準。
 2. 有効求人倍率、常用労働者数、現金給与総額の四半期計数は、日本銀行下関支店で算出。
 3. 雇用者所得は、次式に基づき、日本銀行下関支店で算出。雇用者所得＝常用労働者数×現金給与総額。

山口県主要金融経済指標 (2)

4. 物価

(前年比%)

		消費者物価指数 (除く生鮮食品)
		山口市
23/	7-9 月	2.9
	10-12	2.2
24/	1-3	2.1
	4-6	2.6
24/	5	2.6
	6	2.9
	7	2.8
	8	3.0
資料出所		総務省

(注) 消費者物価指数(除く生鮮食品)の四半期計数は、日本銀行下関支店で算出。20年基準。

5. 企業倒産、金融

(前年比%)

	企業倒産		金融					
	件数 (件)	負債総額 (百万円)	預金 (末残)	貸出 (末残)	貸出約定平均金利(ストックベース)			
					総合 (%)	短期 (%)	長期 (%)	
23/	7-9 月	18	715	1.5	0.9	1.103	1.711	1.089
	10-12	23	3,032	0.8	0.2	1.102	1.642	1.089
24/	1-3	18	2,442	0.8	1.1	1.099	1.608	1.086
	4-6	22	1,875	0.2	2.1	1.132	1.694	1.119
24/	5	9	1,446	0.2	2.0	1.127	1.684	1.115
	6	9	319	0.2	2.1	1.132	1.694	1.119
	7	6	1,182	-0.0	1.5	1.133	1.697	1.119
	8	5	715	-0.0	1.6	1.133	1.703	1.120
資料出所		東京商工リサーチ		日本銀行下関支店				

- (注) 1. 企業倒産(件数、負債総額)の四半期計数は、日本銀行下関支店で算出。
 2. 預金(末残)および貸出(同)は、以下の定義による。
 ・国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の山口県内店舗分および同県内に本店を置く信用金庫。
 ・銀行勘定を集計。ただし、国内銀行については、オフショア勘定を除く。
 3. 貸出約定平均金利は、以下の定義による。
 ・山口県内に本店を置く国内銀行(県内店舗ベース)および信用金庫(全店ベース)の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。
 ・貸出金利・貸出金残高は銀行勘定の円貸出のうち、当座貸越を除く。
 4. 預金、貸出、貸出約定平均金利の四半期計数は、各四半期末月の月次計数。



企業短期経済観測調査結果（2024年9月）

—山口県—

【調査対象企業数および回答状況】

	調査対象企業数	回答社数	回答率
全産業	176社	176社	100.0%
製造業	85社	85社	100.0%
非製造業	91社	91社	100.0%

【回答期間】 8月27日～9月30日

【回答率】 業況判断の有効回答社数/調査対象企業数×100

【判断項目の集計方法】

判断項目については、調査対象企業からの回答（「1、2、3」）を、以下のように算出される「DI」（ディフュージョン・インデックス<Diffusion Index>）という指標に加工・集計。

DI（%ポイント）

= 「第1選択肢の回答社数構成比（%）」 - 「第3選択肢の回答社数構成比（%）」

—— 例えば「業況判断DI」は、「1. 良い」「2. さほど良くない」「3. 悪い」のうち、「1. 良い」の回答社数構成比から「3. 悪い」の回答社数構成比を引いて算出。

【注記】

- ・ 2024年3月調査から調査対象企業の見直しを行った（詳細は4月1日公表の<短観調査対象企業の定例見直し>を参照）。
- ・ 長期時系列グラフは、2024年3月調査より新ベースのデータを記載しており、2023年12月調査との間に不連続が生じている。

【本件に関するお問い合わせ先】

日本銀行下関支店総務課（TEL：083-233-3113）

当資料は当店ホームページ（<https://www3.boj.or.jp/shimonoseki/>）に掲載しています。

1. 業況判断

業況判断DI

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	2023年 12月	2024年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近	先行き		変化幅
						変化幅	変化幅	
全産業	13	15	16	11	15	▲ 1	15	0
製造業	3	8	9	7	12	3	10	▲ 2
非製造業	22	22	22	16	19	▲ 3	20	1

(注) 判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比(以下、同じ)。

主要業種別業況判断DI

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

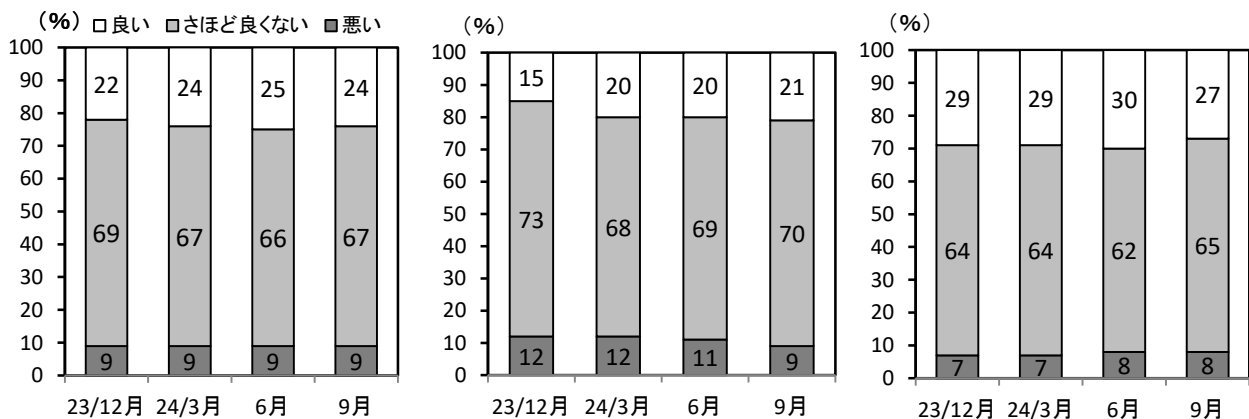
	2023年 12月	2024年 3月	6月		9月				
			最近	先行き	最近	先行き		変化幅	
						変化幅	変化幅		
製造業	化学	▲ 5	▲ 20	▲ 5	▲ 10	5	10	0	▲ 5
	窯業・土石製品	33	50	50	33	50	0	33	▲ 17
	鉄鋼	▲ 36	▲ 9	▲ 18	▲ 9	0	18	9	9
	食料品	11	22	11	11	11	0	11	0
	はん用・生産用・業務用機械	29	43	43	29	43	0	43	0
	電気機械	▲ 16	0	0	16	0	0	▲ 17	▲ 17
	輸送用機械	33	50	33	17	33	0	33	0
非製造業	建設	21	29	25	25	25	0	30	5
	不動産・物品賃貸	0	0	0	0	20	20	20	0
	卸売	22	22	22	22	11	▲ 11	11	0
	小売	8	0	▲ 14	▲ 14	0	14	▲ 7	▲ 7
	運輸・郵便	0	10	20	10	20	0	10	▲ 10
	対事業所サービス	44	33	45	33	45	0	45	0
	宿泊・飲食サービス	57	57	71	43	43	▲ 28	43	0
全国(全規模・全産業)	13	12	12	10	14	2	11	▲ 3	

▽業況判断DIの選択肢別社数構成比

(全産業)

(製造業)

(非製造業)



2. 売上・収益計画

売上高

(前年度比・%)

	2022年度	2023年度		2024年度	
	実績	実績	修正率	計画	修正率
全産業	21.2	▲ 2.9	—	▲ 35.1	▲ 0.5
製造業	30.1	2.4	—	0.1	▲ 2.6
非製造業	8.3	▲ 4.7	—	▲ 48.0	1.0
全国(全規模・全産業)	8.7	3.0	—	2.3	0.5

(注) 修正率は、前回調査との対比(以下同じ)。

経常利益

(前年度比・%)

	2022年度	2023年度		2024年度	
	実績	実績	修正率	計画	修正率
全産業	▲ 7.8	25.1	—	▲ 24.5	▲ 2.5
製造業	▲ 24.5	58.7	—	▲ 5.2	▲ 7.0
非製造業	9.8	9.0	—	▲ 37.9	2.9
全国(全規模・全産業)	16.2	12.4	—	▲ 5.7	2.0

3. 設備投資計画等

設備投資額(含む土地投資額)

(前年度比・%)

	2022年度	2023年度		2024年度	
	実績	実績	修正率	計画	修正率
全産業	▲ 5.3	4.9	—	13.1	▲ 7.0
製造業	▲ 5.7	3.1	—	18.3	▲ 9.2
非製造業	▲ 4.0	11.1	—	▲ 4.0	2.6
全国(全規模・全産業)	9.2	10.6	—	8.9	0.4

(注) ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

生産・営業用設備判断DI

(「過剰」－「不足」・%ポイント)

	2023年 12月	2024年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近		先行き	
					変化幅	変化幅	変化幅	変化幅
全産業	0	▲ 2	▲ 2	▲ 7	▲ 3	▲ 1	▲ 4	▲ 1
製造業	7	7	5	▲ 6	▲ 2	▲ 7	▲ 4	▲ 2
非製造業	▲ 5	▲ 7	▲ 6	▲ 8	▲ 3	3	▲ 3	0

4. 需給、在庫、価格判断

国内での製商品・サービス需給判断DI (「需要超過」－「供給超過」・%ポイント)

	2023年 12月	2024年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近	先行き		
						変化幅	変化幅	
全産業	▲ 10	▲ 15	▲ 11	▲ 8	▲ 9	2	▲ 11	▲ 2
製造業	▲ 24	▲ 26	▲ 17	▲ 10	▲ 13	4	▲ 15	▲ 2
非製造業	▲ 1	▲ 7	▲ 7	▲ 5	▲ 7	0	▲ 8	▲ 1

製商品在庫水準判断DI (「過大」－「不足」・%ポイント)

	2023年 12月	2024年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近	先行き		
						変化幅	変化幅	
製造業	20	26	22	/	15	▲ 7	/	/

販売価格判断DI (「上昇」－「下落」・%ポイント)

	2023年 12月	2024年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近	先行き		
						変化幅	変化幅	
全産業	25	26	30	41	25	▲ 5	27	2
製造業	38	41	47	57	36	▲ 11	29	▲ 7
非製造業	16	17	19	31	18	▲ 1	25	7

仕入価格判断DI (「上昇」－「下落」・%ポイント)

	2023年 12月	2024年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近	先行き		
						変化幅	変化幅	
全産業	44	45	52	60	44	▲ 8	43	▲ 1
製造業	49	49	62	72	45	▲ 17	41	▲ 4
非製造業	40	43	45	51	45	0	45	0

5. 雇用

雇用人員判断DI

(「過剰」－「不足」・%ポイント)

	2023年 12月	2024年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近	先行き		
						変化幅	変化幅	
全産業	▲ 38	▲ 44	▲ 42	▲ 46	▲ 43	▲ 1	▲ 47	▲ 4
製造業	▲ 26	▲ 26	▲ 23	▲ 32	▲ 30	▲ 7	▲ 34	▲ 4
非製造業	▲ 47	▲ 57	▲ 55	▲ 55	▲ 51	4	▲ 56	▲ 5

新卒採用計画 (6月・12月調査のみ)

(前年度比・%)

	2023年度	2024年度	2025年度
	実績	計画	計画
全産業	—	—	—
製造業	—	—	—
非製造業	—	—	—

6. 企業金融

資金繰り判断DI

(「楽である」－「苦しい」・%ポイント)

	2023年 12月	2024年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近	先行き		
						変化幅	変化幅	
全産業	12	11	11	/	14	3	/	/

金融機関の貸出態度判断DI

(「緩い」－「厳しい」・%ポイント)

	2023年 12月	2024年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近	先行き		
						変化幅	変化幅	
全産業	24	19	20	/	20	0	/	/

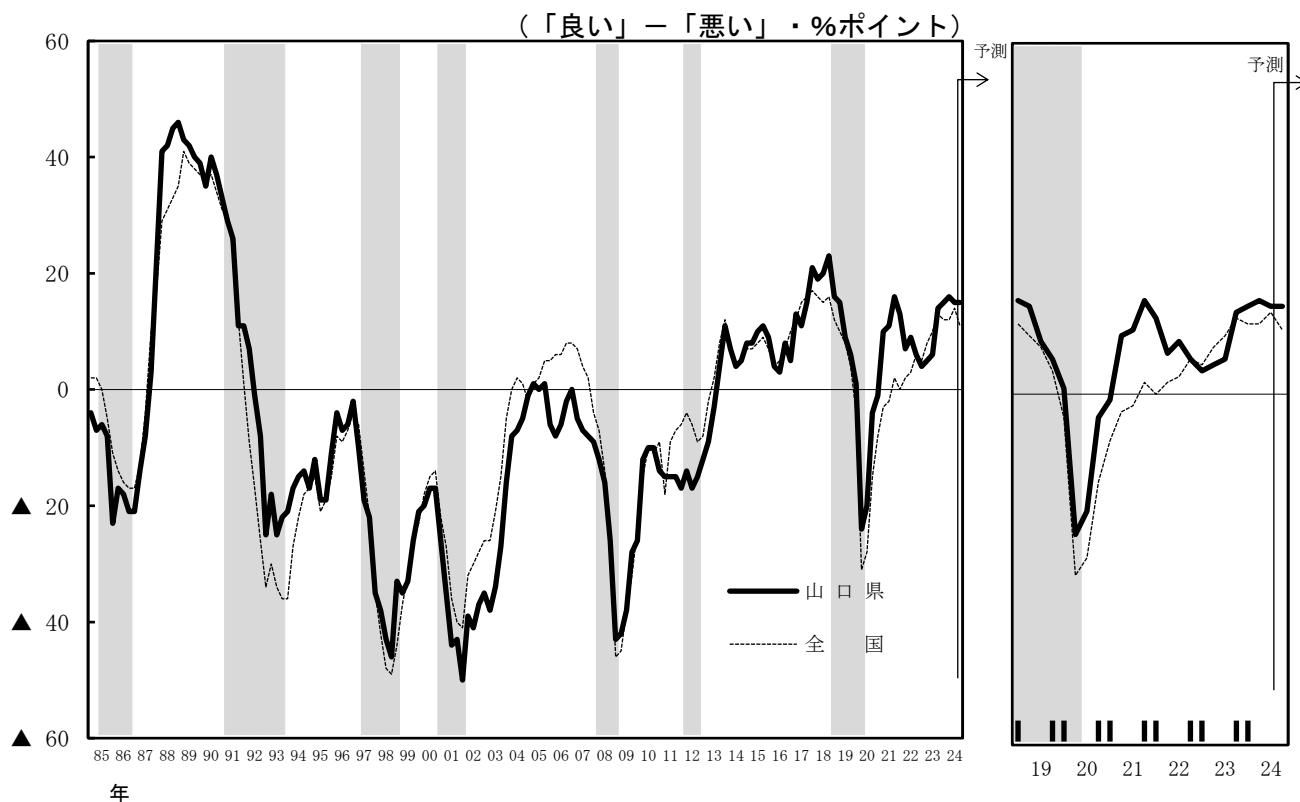
借入金利水準判断DI

(「上昇」－「低下」・%ポイント)

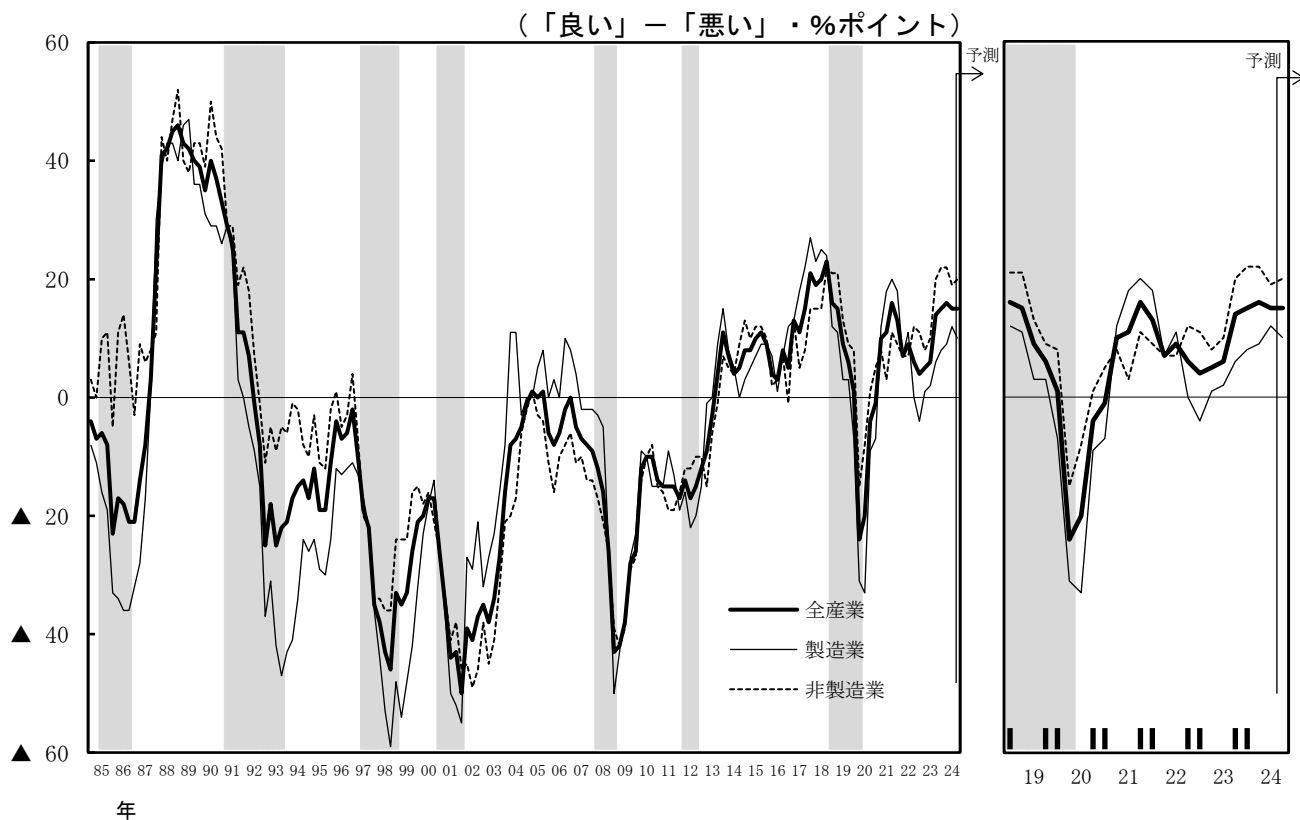
	2023年 12月	2024年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近	先行き		
						変化幅	変化幅	
全産業	11	11	20	28	37	17	52	15

(参考) 業況判断DIの推移

▽全産業（山口県、全国）



▽製造業、非製造業（山口県）



(注) シャドーは、景気後退期（内閣府調べ）。

都道府県別百貨店, 総合スーパーの特定最低賃金

令和6年10月8日時点

都道府県	ランク	特定最低賃金					地域別最低賃金	
		現行額	令和6年度	引上げ額	令和5年度の引上げ額	発効日	令和6年度	引上げ額
岩手	C	800	必要性なし	埋没	—	H30. 12. 28	952	59
富山	B	955			40	R5. 12. 15	998	50
石川	B	950			35	R5. 12. 31	984	51
福井	B	840	必要性なし	埋没	—	R2. 12. 24	984	53
愛知	A		申出なし		—		1,077	50
京都	B		新設(注) 必要性なし		—		1,058	50
和歌山	B	—	新設(注) (業種追加) 必要性なし		—		980	51
島根	B	905	申出なし		155	R5. 12. 28	962	58
山口	B	948			41	R5. 12. 15	979	51
福岡	B	945	1,000	55	48	R5. 12. 10	992	51
熊本	C	855	必要性なし	埋没	—	R4. 12. 15	952	54
鹿児島	C	693	申出なし	埋没	—	H26. 12. 26	953	56

(注)

京都 : 対象業種は、百貨店、総合スーパーマーケット、ドラッグストア、ホームセンター
 和歌山 : 「百貨店, 総合スーパー」(時間額869円) から「百貨店、総合スーパーマーケット、ドラッグストア、食料品スーパーマーケット」として新設

日本標準産業分類の改定に伴う特定最低賃金の取扱いについて

1 日本標準産業分類の改定の概要

令和5年6月、日本標準産業分類の改定が告示され、令和6年4月1日に施行されました。

改定の主な内容は、「百貨店」、「総合スーパーマーケット」、「均一価格店」等の分類項目の新設、名称変更による「砂糖・でんぷん糖類製造業」、「」（カンマ）の「、」（読点）への修正等の設定などとなっている。

2 日本標準産業分類の改定の影響を受ける特定最低賃金

現在設定されている特定最低賃金において産業分類の改定の影響を受ける主な産業は、「糖類製造業」、「各種商品小売業」、「百貨店、総合スーパー」の3種（改定の内容な次の表を参照）。このほか「、」（カンマ）の修正により、多くの特定最低賃金において改正の対応が必要となる。

<旧産業分類>

中分類	小分類	細分類	項目名
09			食料品製造業
	095		糖類製造業
56			各種商品小売業
	561	5611	百貨店、総合スーパー
	569	5699	その他の各種商品小売業 (従業員が常時50人未満のもの)
58			飲食料品小売業
	589	5891	コンビニエンスストア
60			その他の小売業
	603	6031	ドラッグストア
	609	6091	ホームセンター



<新産業分類>

中分類	小分類	細分類	項目名	変更内容
09			食料品製造業	
	095		砂糖・でんぷん糖類製造業	名称変更
56			各種商品小売業	
	561	5611	百貨店	「百貨店、総合スーパー」 を分割して新設
	562	5621	総合スーパーマーケット	
	563	5631	コンビニエンスストア	移動
	564	5641	ドラッグストア	移動
	565	5651	ホームセンター	移動
	566	5661	均一価格店	新設
	569	5699	その他の各種商品小売業	名称変更

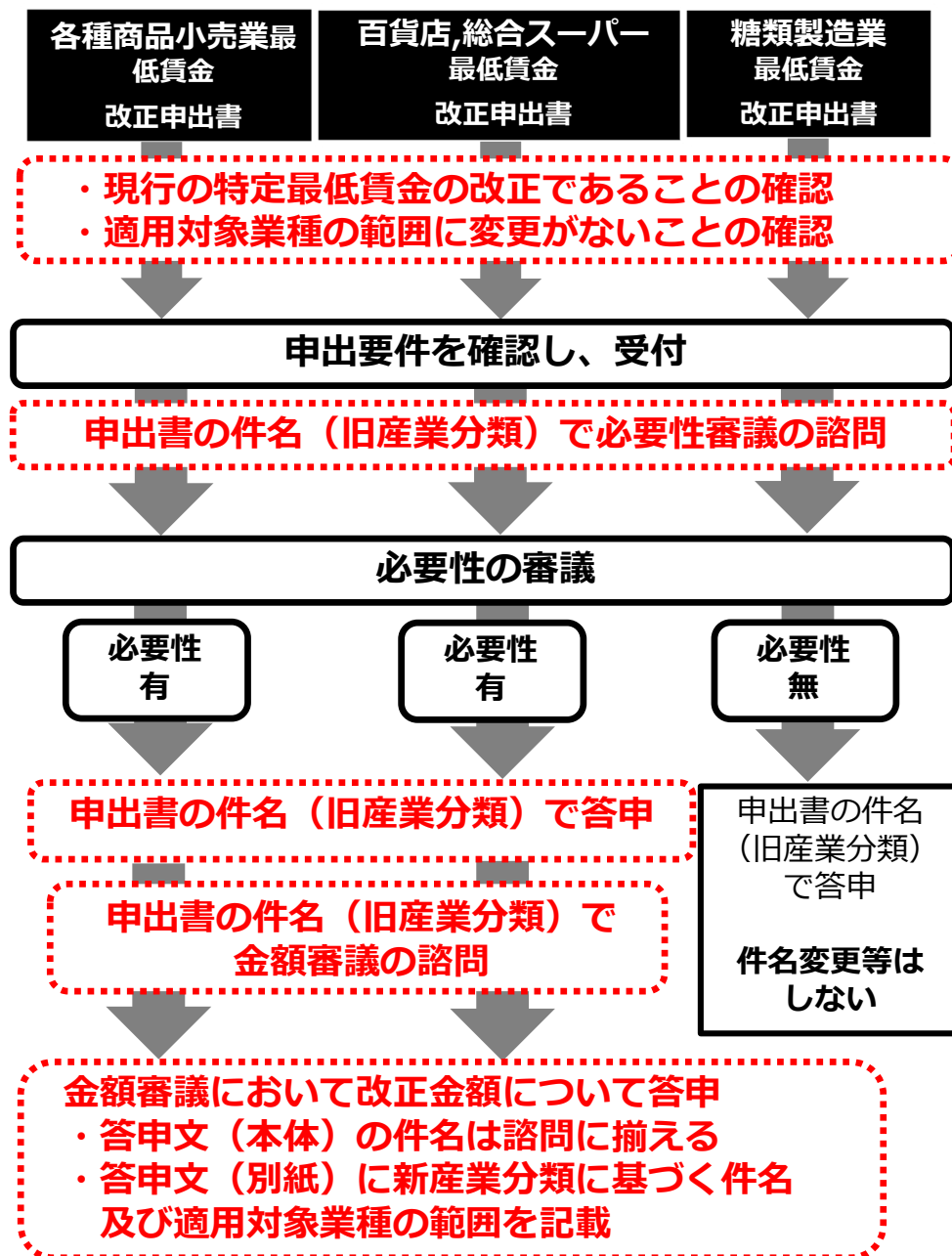
3 日本標準産業分類の改定を踏まえた特定最低賃金の取扱いのポイント

- 申出を行う関係労使に対して、現在設定されている特定最低賃金の適用対象業種の範囲を変更するかどうかを確認すること。
- 適用対象業種の範囲を変更するものではない場合は改正と取り扱い、適用対象業種の範囲に変更が生じる場合は新設として取り扱うこと。この場合、改正と新設とで申出の要件が異なることに留意すること。
- 改正、新設、廃止の各ケースにおける申出及び決定の際の件名及び適用対象業種の範囲の表示については、右表のとおり。

	申出	決定
改正	旧	新
新設	新	新
廃止	旧	旧

(旧：旧産業分類、新：新産業分類)

日本標準産業分類の改定に伴う特定最低賃金の取扱いについて（改正の手順）



答申文のイメージ

<答申文（本体）>

●●労働局長
●●地方最低賃金審議会長
●●県各種商品小売業の改正決定について（答申）
(以下、略)

●●労働局長
●●地方最低賃金審議会長
●●県百貨店、総合スーパーの改正決定について（答申）
(以下、略)

件名は諮問に揃える

<答申文（別紙）>

(別紙)
●●県百貨店、総合スーパーマーケット、その他の各種商品小売業最低賃金
1 (略)
2 適用する使用者
前号の区域内で百貨店、総合スーパーマーケット、その他の各種商品小売業、当該産業において管理、補助的経済活動を行う事業所又は純粹持株会社（管理する全子会社を通じての主要な経済活動が百貨店、総合スーパーマーケット、その他の各種商品小売業に分類される者に限る。）を営む使用者
4～6 (略)

新産業分類に基づく件名を記載

(別紙)
●●県百貨店、総合スーパーマーケット最低賃金
1 (略)
2 適用する使用者
前号の地域内で百貨店、総合スーパーマーケット、当該産業において管理、補助的経済活動を行う事業所又は純粹持株会社（管理する全子会社を通じての主要な経済活動が百貨店、総合スーパーマーケットに分類されるものに限る。）を営む使用者
4～6 (略)

新産業分類に基づく適用対象業種の範囲を記載